

地方分権改革の旗手会議（令和元年度第二回）の概要

【日 時】 令和2年2月7日

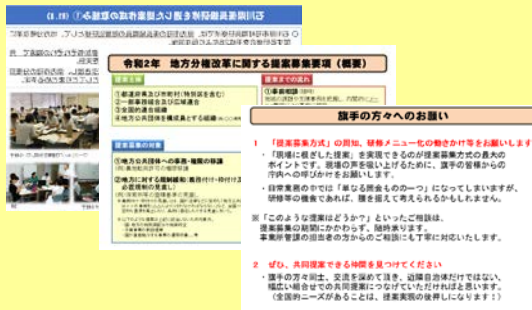
【場 所】 中央合同庁舎第4号館

【参加者】 28名



● 地方分権改革推進室からの説明

地方分権改革推進室参事官より、令和元年の提案募集の状況、令和2年地方分権改革に関する提案募集の概要、最近の地方支援の取組などについて説明しました。



○ 会議全体の評価

（令和元年度 第二回旗手会議 参加者アンケート結果）

回答内容	回答数・構成比
よかった	19 (79.2%)
どちらかといえばよかった	4 (16.7%)
無回答	1 (4.1%)
計	24 (100.0%)

● 自治体における取組事例の紹介

石川県より、県市町村職員研修所での県内市町の係長級職員の中で、地方分権に関する研修会を毎年開催していること、市町等人事・行革担当課長会議にて上記係長研修で作成のあった支障事例を簡易相談に上げることにより理解を求めていることなどをご紹介いただきました。

富士市より、既存のスキームを活用し周辺市と合同研修会を開催したこと。研修会では議論を活発にするための様々な工夫により、全てのグループから課題が発表されたこと。研修会での交流をきっかけに平時から他市と課題共有を行うことで共同提案の実現が期待できることなどをご紹介いただきました。

広島県より、内閣府からの提案募集方式の研修制度の紹介を受け、研修開催を決定したこと。副知事からも研修を実施するなら提案レベルを目指すよう激励をいただき、11月に研修会（県職員・市町職員対象）を開催したこと。広島県等の発案で令和元年11月に全国知事会に「地方分権改革の推進に向けた研究会」が発足し、地域の実情に即したルール作りを可能とする基本的枠組み等について議論を進めていることなどをご紹介いただきました。

（参加者の声） 成功事例を知ることができ参考になった。

● グループワーク

4～5名ごとの都道府県のグループ及び市町村のグループに分かれ、「複数自治体と連携した取組」をテーマとした意見交換とその発表を行いました。

都道府県グループからは、庁内では分権担当課と市町課との連携が必要なこと。人口規模・状況が似た団体への声掛け、県内複数エリアで研修を実施して参加を促すなどの発表がありました。

市町村グループからは、新たに会議を立ち上げるのではなく既にあるスキームを生かし、首長会議で事務方の会議体を組織させる方法や広域連携している会議メンバーを活用する方法、周辺自治体との合同研修の開催などの発表がありました。



（参加者の声）

● 他県担当者とのつながりができ、今後の業務に活かせる。